児童家庭支援センターによるヤングケアラー支援の実施および検証事業総括：福岡

SOS 子どもの村 JAPAN

福岡市ヤングケアラー相談窓口 SOS 子どもの村は、2021 年 11 月に開設し、3 年目を迎えた。ヤングケアラーの相談業務、啓発活動や関係機関と連携した支援を行っている。

ヤングケアラーについての相談は、スクールソーシャルワーカーや養護教諭などの学校からの相談が最も多く、窓口開設当初は少なかったヤングケアラー本人からの相談も、全体の 1 割程度に増えている。4 月からはヤングケアラー支援ヘルパー事業が始まり、福祉とつながっていなかった家庭にヘルパーが入ることで、利用家庭と相談窓口との関係性も進展し、他の福祉サービスに繋がるケースもでてきている。一方、ヤングケアラーについて言葉だけが先行して広まることで、ヤングケアラーを否定的に捉える当事者と保護者もいるが、ヤングケアラー相談窓口のスタッフがヤングケアラーという言葉を慎重に扱うことで、保護者との関係性を築きやすくなったと感じている。ヤングケアラー相談窓口には、ヤングケアラー疑いのケースからネグレクトに近いような虐待に等しいヤングケアラーまで様々なヤングケアラー家庭がいる。精神疾患のある親への見守り、幼いきょうだいの世話などをしているヤングケアラーの家庭に行くと不登校状態のきょうだいがいる場合もあった。同時に生活困窮している家庭やパート勤務だけでは生活が送れないひとり親家庭など問題は複雑化している。

事例報告では多子家庭の次女(小 5)のケースを報告した。本児は、掃除、洗濯、風呂や食事の準備等の家事を行っている。兄弟姉妹の中で特に次女に家事負担がかかっている。担任の先生からも表情が暗い時があるとの報告があった。母子家庭で母は精神疾患の加療中である。本ケースについての情報を共有し、ケアを担う次女の支援が必要と判断し、ヤングケアラー支援ヘルパーの導入について検討した。小学校 SSW と連携して学校で本児への面談を行ってケアの状況を確認し、ヘルパー利用の意思を確認して利用に向けた手続きを行った。今回のヘルパー利用を通して、家族が支援の必要性を感じるきっかけとなったと思われる。

2023 年度より導入されたヤングケアラー支援ヘルパー事業を通して、改めて家事支援の重要性を感じている。ヘルパーを利用することに抵抗感がある保護者もいたが、実際にヘルパーが導入されると、主に母親にとっての安心材料となり、ヤングケアラーやその兄弟姉妹自身にとっても、親以外の大人と話すことで、人との繋がりが広がっている。一方、ヘルパー支援の期間は半年間、延長を含めると 1 年間となっているため、その期間中になんらかの他のサービスに繋がることや、生活に改善を図る必要がある。実際には、生活困窮家庭が生活保護を受給することや、障害福祉サービスを利用するなど関係機関と連携を図りながら支援を進めている。フォーマルな支援だけでなく、インフォーマルな支援と組み合わせながら、こども食堂と連携し食支援の提供なども行った。

2023年12月にヤングケアラー当事者を招待してクリスマス会を開催し、運営ボランティアとしてヤングケアラー当事者の大学生に協力をお願いした。その際、参加者の中高生と大学生ボランティアの良好な関係性が生まれ、ピアサポートの重要性を再認識している。また、ヤングケアラーについてのミニ講座やヤングケアラーダブルケアラーのオンラインサロンを開催したほか、元ヤングケアラーオンラインサロンも予定しており、当事者の居場所や交流の場を目指している。

SOS子どもの村では、ヤングケアラーについての研修を行っている。昨年度は、1303 名の方が研修を受講し、民生委員・児童委員などの子どもに関わる専門職の方だけでなく、地域の方々もご参加いただいた。ヤングケアラー研修を実施する中で、ヤングケアラーという言葉が地域にも徐々に広まりつつあると感じている。研修を始めた当初は、参加者から「昔はヤングケアラーなんてたくさんおった」と言われることも珍しいことではなく、家族のことは家族の中で助け合うことが当然であるような雰囲気があった。反面、参加者には子どもたちのために何かしたいという方も多くおられる。ある地域からは、ヤングケアラー研修をきっかけとして地域で何かしたいとの提案があり、地域の祭りにヤングケアラーの啓発コーナーを出展した。祭り当日は、子どもの権利やヤングケアラーに関するアンケートを実施したが、子どもたちの半数以上は、ヤングケアラーという言葉を初めて聞いたという回答であった。ある子どもは、ヤングケアラーのイラストを指さしながら、「(自分は)これとこれが当てはまるよ」と教えてくれた。

ヤングケアラーの中には、居場所を必要としている子どもがいる。学校や家庭に居場所がない子どもにとって、家の近くにある居場所である遊び場やこども食堂、民生委員をはじめとした地域の方は大きな存在である。ヤングケアラーの家事負担を減らすということだけでなく、多くの人との出会いの機会の提供や、子どもの生きる力を育むための居場所作りに地域の力が必要だと感じ、地域の方との連携がとても大切だと考えている。